

2月補正事業計画書

令和5年度 [財政 局]

事業名
2款4項1目
財政調整基金積立金

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	繰入金	市債	一般財源
現計予算額*	10,000	0	0	0	10,000	0	0
執行見込額	17,020,917	0	0	0	20,917	0	17,000,000
今回補正額	17,010,917	0	0	0	10,917	0	17,000,000

【事業概要】

基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てるものです。

【補正概要】

財政調整基金積立金において、令和5年度市税等の増収や事業の減額補正により捻出した財源等の積立や運用利率の増等に伴い、増額補正します。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説明
年度間調整分	0	17,000,000	17,000,000	令和5年度市税等の増収や事業の減額補正により捻出した財源等を積み立てるため。
運用利子額	10,000	10,917	20,917	繰替運用利率の増等による (当初：0.05%→実績：0.0737%)
合計	10,000	17,010,917	17,020,917	

【事業スケジュール】

基金への積立時期：令和6年3月29日

*現計予算額は、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。

2 月 補 正 事 業 計 画 書

令和 5 年度 [財 政 局]

事 業 名
2 款 5 項 2 目
償還金・還付加算金

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
現計予算額*	2,600,000						2,600,000
執行見込額	4,273,000						4,273,000
今回補正額	1,673,000	0	0	0	0	0	1,673,000

【事業概要】

市税の過納、誤納による還付金のうち、出納整理期間経過後に過誤納が判明した還付金については、歳入からの戻出により還付できないため、歳出予算からの償還金として支出します。
また、市税の還付及び充当すべき金額に加算する利子相当分を、歳出予算から還付加算金として支出します。

【補正概要】

市税の過誤納による還付金が当初予算計上額を上回って発生する見込みのため、所要額を増額補正します。

補正額：1,673,000千円

歳出予算からの還付等を要する案件の年間執行見込額（4,273,000千円）から現計予算額（2,600,000千円）を差し引いた額（1,673,000千円）を増額補正します。

【事業費の内訳】

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
償還金	2,560,000	1,688,000	4,248,000	市税の過誤納による還付金が当初予算計上額を上回って発生する見込みのため、所要額を増
個人市民税				
法人市民税				
固定資産税				
その他				
還付加算金	40,000	△ 15,000	25,000	還付加算金が当初予算計上額を下回る見込みのため、減
個人市民税				
法人市民税				
固定資産税				
その他				
合 計	2,600,000	1,673,000	4,273,000	

【事業スケジュール】

通年

*現計予算額とは、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。

2 月 補 正 事 業 計 画 書

令和 5 年度 [財 政 局]

事 業 名
2 款 5 項 2 目
税務システム改修事業

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
現計予算額*	568,510						568,510
執行見込額	668,510						668,510
今回補正額	100,000	0	0	0	0	0	100,000

【事業概要】

令和 6 年度税制改正大綱（令和 5 年 12 月 22 日 決定）に基づき、所得税及び個人住民税の定額減税が実施される見込みです。
これを踏まえ、個人住民税の定額減税実施に向けた税務システムの改修を実施します。

【補正概要】

令和 6 年度税制改正大綱（令和 5 年 12 月 22 日 決定）において新たに具体的な実施方法が示され、追加で対応が必要となった定額減税実施に係るシステム改修について、12 月補正に引き続き増額補正し、一連のシステム改修として実施します。

- ・改修内容：税務システムのプログラム改修等
- ・改修費用：100,000 千円（12 月補正：300,000 千円と合わせ、計 400,000 千円）
※併せて繰越明許費を設定
- ・改修期間：令和 5 年 12 月～（12 月補正分と合わせ一連のシステム改修として実施）

【事業費の内訳】

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
社会保障・税番号制度関連改修		0		—
税制改正に対応するための税務システム改修（森林環境税に関する改修）		0		—
特別徴収税額通知の電子化対応		0		—
軽自動車関係手続に係る OSS 関連改修		0		—
特定小型原動機付自転車区分の新設		0		—
個人住民税定額減税対応		100,000		定額減税に伴うシステム改修を実施することによる増
合 計	568,510	100,000	668,510	

【事業スケジュール】

令和 5 年 12 月～ システム改修（12 月補正分と合わせ一連のシステム改修として実施）
令和 6 年 6 月～ 個人住民税の定額減税実施

*現計予算額とは、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。

2月補正事業計画書

令和5年度 [財政 局]

事業名
款 項 目
一般会計公債費

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
現計予算額*	177,734,726	0			2,230,050		175,504,676
執行見込額	179,332,036	0			2,230,050		177,101,986
今回補正額	1,597,310	0	0	0	0	0	1,597,310

【事業概要】

一般会計に属する市債の元利償還金及び一時借入金利子並びに市債の発行及び償還にかかる諸費

【補正概要】

臨時財政対策債償還基金費の積立に伴う元金の増及び利子等の減による増額補正

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
①元金（公債費）	154,230,255	2,810,661	157,040,916	臨時財政対策債償還基金費受入に伴う減債基金積立金の増等
②利子（公債費）	22,267,395	△721,164	21,546,231	発行実績反映に伴う利子の減等
③公債諸費（公債費）	1,025,882	△477,800	548,082	発行方法の変更に伴う発行手数料の減
④利子（第三セクター等改革推進債）	196,044	0	196,044	
⑤公債諸費（第三セクター等改革推進債）	15,150	△ 14,387	763	発行方法の変更に伴う発行手数料の減 等
合 計	177,734,726	1,597,310	179,332,036	

【事業スケジュール】

市債の元利償還金などの統合整理を行う市債金会計が支払う市債の元利償還金や発行・償還に係る諸経費のうち、一般会計発行分の支払い分について、その支払スケジュールにあわせて市債金会計に繰り出す。

*現計予算額とは、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。

2 月 補 正 事 業 計 画 書

令和 5 年度 [財 政 局]

事 業 名
17 款 1 項 19 目
高速鉄道事業会計繰出金

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
現計予算額*	7,054,893	0	0	0	0	3,550,000	3,504,893
執行見込額	7,077,226	0	0	0	0	3,573,000	3,504,226
今回補正額	22,333	0	0	0	0	23,000	△ 667

【事業概要】

高速鉄道事業事業会計に対する一般会計からの出資金及び補助金。
(補正対象項目のみ記載)

1 出資金（建設改良分）

地下高速鉄道事業の建設改良費に対して、繰出基準に基づき一般会計から出資を行うことにより、経営基盤の強化を図ります。

2 地下高速鉄道整備事業費補助金

国庫補助の対象となった地下高速鉄道整備事業に係る工事又は資産の取得に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行うことで、資本費負担の軽減を図ります。

<根拠>

令和 5 年 4 月 3 日総財公第 28 号「令和 5 年度の地方公営企業繰出金について（通知）」

【補正概要】

国土交通省から地下高速鉄道整備事業費補助について、補助金の追加認証がありましたので、補助対象事業費の増額に伴い、一般会計からの出資金及び補助金を増額します。

1 出資金（建設改良分）

対象事業：早期運行再開のための耐震補強工事

繰出対象：地下高速鉄道事業の経営基盤の強化を図るための出資に要する経費

繰出基準額：建設改良費の 20%

2 地下高速鉄道整備事業費補助金

対象事業：早期運行再開のための耐震補強工事

繰出対象：国庫補助の対象となった地下高速鉄道整備事業に係る工事又は資産の取得に要する経費に 102% を乗じて得た額の 80%

繰出基準額：当該建設改良費に 35% を乗じて得た額

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
出資金（建設改良分）	3,543,000	9,000	3,552,000	国庫補助の追加認証に伴う増
地下高速鉄道整備事業費補助金	7,778	13,333	21,111	国庫補助の追加認証に伴う増
その他	3,504,115	0	3,504,115	
合 計	7,054,893	22,333	7,077,226	

【事業スケジュール】

対象事業の執行状況により、年度末に繰出しを行います。

*現計予算額とは、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。